

(新) チャレンジ25 地域づくり事業	5,000百万円(0百万円)
～「環境未来都市」を見据えた低炭素社会基盤の集中整備～	【「特別枠」要望】

総合環境政策局環境計画課  
水・大気環境局自動車環境課

## 1. 事業の概要

我が国は、昨年9月の国連気候変動首脳会合において、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減するという目標を掲げており、達成には地域特性やCO2排出の現状を踏まえ、「環境未来都市」を見据えた地域の活性化と低炭素地域づくりが必要。

特に、CO2大量排出地域や再生可能エネルギー賦存量が多い地域等において、温室効果ガス25%削減の目標達成に向けて、国が強力なリーダーシップを発揮し、取組を推進していくことが重要。

具体的には、国家的見地から、集中的な取組を実施するエリアを選定し、「核」となる「新しい社会基盤」の集中整備を関係省庁と連携し支援。

## 2. 事業のイメージ

(1) 補助事業 18億円(0億円)

すでに技術は確立されているものの、コスト等の課題があり、民間ベースでは導入が進まない事業

中心市街地低炭素化

- ・中心市街地の再生・活性化に併せ、低炭素化に効果的な複数の対策や公共交通機関の利用促進システム等の導入

既存設備等の効率的連携による熱供給システム等の構築

- ・一定地域の既存熱供給システムの相互連携等による効率的な冷温水供給や地域冷暖房等のシステム構築

公共性の高い業務用施設等の効果的な削減対策の推進

井戸水・地中熱ヒートポンプ等

自然公園内における充電インフラ等電気自動車利用システムの整備

(2) 実証事業 32億円(0億円)

技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせるなど、他地域へのモデルとなるべき事業

都市未利用エネルギー等を活用した先進的熱供給システム

- ・清掃工場等廃熱や温排水等都市未利用エネルギーを活用した先進的な熱電等供給システム

低炭素型交通システム

- ・燃料電池自動車・電気自動車(バス等)などを利用したコミュニティ向け低炭素型交通システムの構築

- ・内航船舶のイドリング・ストップ(陸電導入)等

### 大規模駅周辺エリア低炭素化対策モデル

- ・利用者が多い大規模な駅等を中心に駅ビル・地下街・商業施設等一体的な機能をもつ施設において25%削減に効果的な対策を集中的・複合的に導入

バイオマスエネルギー等を活用した熱電供給システム

- ・間伐材・下水汚泥等由来メタン等を活用した熱供給システム

(1)(2)ともに各事業を全国でそれぞれ10箇所程度実施。

## 2. 事業計画

平成23年度～

	23	24	25	26	27	28	29～
補助事業	[Yellow bar spanning 23 to 29]						
実証事業	[Yellow bar spanning 23 to 25]			[Dashed blue bar spanning 26 to 27]			
					[Yellow bar spanning 26 to 28]		
							[Dashed yellow bar spanning 29 to 30]

## 3. 施策の効果

CO2大量排出エリア等において、国が強力にリードし、CO2 25%削減目標の達成と経済活性化が両立できる「核」となる社会基盤を集中的に整備することにより、いわば環境公共事業として低炭素社会の構築と地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果が期待できる。

## 4. 温室効果ガス削減量等

温室効果ガス削減量 年間約70,000トン<sup>1</sup>

1 それぞれの事業メニューの積み上げによる粗い試算

雇用創出効果 約760人<sup>2</sup> (電気機械・一般機械・精密機械・建設部門)

経済効果 約160億円<sup>2</sup>

2 産業連関表による分析結果

# チャレンジ25 地域づくり事業

## ～「環境未来都市」を見据えた低炭素社会基盤の集中整備～

- 「CO<sub>2</sub>25%削減目標の達成」と「経済活性化」の両立は国が牽引車の役割を果たすべき分野
- 「環境未来都市」を見据え、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル総量の多い事業を行うエリア等を選定し、国が強力にリードして、「核」となる「新しい低炭素社会基盤」を集中整備

### (1) 補助事業・・・

・すでに技術は確立されているものの、コスト等の課題があり、民間ベースでは導入が進まない事業  
(補助対象は民間事業者(補助率1/2)、全国10箇所程度で実施予定)

#### 新しい中心市街地の形成 ～低炭素化とにぎわいのある街～

商店街などの再生・活性化に併せ、LED化など低炭素化に効果的な複数の対策や公共交通機関の利用を促進



#### 熱供給システム等の構築 ～地域冷暖房等による低炭素地域づくり～

既存熱供給システムの相互連携等による効率的な冷温水供給や地域冷暖房システムを構築



#### 業務用施設等のCO<sub>2</sub>削減 ～まちの拠点を徹底的に低炭素化～

公共性の高い業務用施設等において、井戸水・地中熱ヒートポンプ等の効果的な削減対策を推進



#### 自然公園内充電インフラ等の整備 ～EVを活用したCO<sub>2</sub>ゼロな旅～

自然公園内における充電インフラ等電気自動車利用システムの整備(全国で約2000基)を実施



## (2) 実証事業・・・

- ・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業
- ・地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業  
(委託対象は、民間事業者または地方公共団体で、全国10箇所程度で実施予定)

### 都市未利用熱等の活用

～ 廃熱を輸送して冷暖房に活用 ～

清掃工場等の廃熱や温排水等、都市の未利用エネルギーを活用した先進的な熱電供給システムを構築



先進性

廃熱を蓄熱材で回収し、タンクローリーで移送

### 低炭素型交通システムの構築

～ CO2を出さない交通で地域づくり ～

燃料電池車・電気自動車(バス等)などを利用したコミュニティ向け低炭素型交通システムの構築や内航船舶のアイドリング・ストップ(陸電導入)



先進性

燃料電池車や電動バス等の低炭素型交通システム

### 大規模駅周辺等の低炭素化

～ 街の中心からCO2を25%カット ～

利用者が多い大規模な駅等を中心に、大規模太陽光・燃料電池など25%削減に効果的な対策を集中的・複合的に導入



モデル性

エネルギー大量消費地域での本格的削減対策

### バイオマスエネルギー等の活用

～ 地域未利用資源で低炭素化 ～

間伐材・下水汚泥等由来メタン等を活用した熱電供給システムを構築



先進性

地域資源を活用した自給自足型のエネルギー需給が可能

### 【チャレンジ25地域づくり事業で見込まれる事業効果】

温室効果ガス削減量は年間約70,000トン(それぞれの事業メニューの積み上げによる粗い試算)

雇用創出効果は、約760人(電気機械・一般機械・精密機械・建設部門等)(産業連関表による分析結果)

経済効果は、約160億円(産業連関表による分析結果)